

第8回 国際政治経済懇談会

議事録

(開催要領)

1. 開催日時: 令和2年12月24日(木) 9:30~11:00
2. 場所: オンライン開催
3. 出席者:

座長	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
委員	岩間 陽子	政策研究大学院大学	教授
同	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科	教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部	教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部	教授
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部	教授
同	三浦 瑠麗	株式会社山猫総合研究所	代表
	柳川 範之	経済財政諮問会議	議員
外部有識者	立山 良司	防衛大学校	名誉教授 兼 日本エネルギー経済研究所 客員研究員
同	池内 恵	東京大学先端科学技術研究センター	教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・立山良司名誉教授から意見聴取
 - ・池内恵教授から意見聴取
 - ・意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 立山名誉教授提出資料
資料2 池内教授提出資料

(議事録)

(久保座長) ただいまから、第8回「国際政治経済懇談会」を開催いたします。本日は、中曾委員が御欠席です。

本日は、中東の政治外交情勢とその世界への影響をテーマとして、立山良司先生、池内恵先生から、お一人15分ぐらいお話を伺った後に、意見交換を行い

たいと思います。

それでは、まず立山先生に御説明をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(立山名誉教授) 今日では中東のお話ということですが、私はもともとイスラエルとかパレスチナを専門にやっております。今年は特にイスラエルとアラブ関係が大きく変化いたしましたので、それを中心にしてお話をし、その背景にあることを申し上げようと思っています。

アラブの4か国、UAE、バーレーン、スーダン、モロッコがイスラエルと関係の正常化に踏み切った、あるいは踏み切る意向を表明したということで、その直接的な背景とより大きな背景をお話しし、それから来年1月20日からバイデン政権がスタートいたしますので、これまでとはかなり違う中東政策になるであろうと考えられるわけですが、それを簡単にお話しして、最後に、イスラエルが国会を解散いたしまして、来年3月23日に2年間で4回目の総選挙を迎えるということなので、イスラエルの内政が混乱しても対外関係にはそれほど大きな影響を与えないし、いわんや中東全体に何か大きな影響を与えるということはないのですが、それをお話しさせていただこうと思っています。

イスラエルとアラブ諸国との正常化ですが、8月のUAEを皮切りに4か国が正常化をした、スーダンの場合はまだ正常化の意向を表明したということです。それから、サウジアラビアのムハンマド皇太子とイスラエルのネタニヤフ首相が11月下旬にサウジアラビアの新しい都市、ネオムで会談をしました。これは報道ベースですが、イスラエルの閣僚はもう当然の前提として話をしておりますので、実際に会談が行われたことは確かだろうと考えられています。

イスラエルがアラブ諸国と関係を正常化するのには、1979年のエジプトとの平和条約、1994年のヨルダンとの平和条約以来ということです。パレスチナ側では、パレスチナ解放機構(PLO)が1993年にオスロ合意を結んで、それに基づいて1994年から暫定自治をヨルダン川西岸とガザ地区で行っており、現在まで27年間続いているという状況があります。

直接的な原因としては、やはりアメリカのトランプ大統領が後押しをした、特に報酬というような形で大盤振る舞いをしたことです。UAEの場合ですと、F35などの最新鋭の兵器を供与するという約束をしました。それとは別に、ちょうどイスラエルがヨルダン川西岸を併合するという計画を公式に打ち出しておりましたので、その併合計画を停止するという約束もイスラエルはUAEに与えております。ただ、「停止(suspend)」という言葉が公式の合意では使われていませんが、これが何を意味するかは関係国によって解釈は分かれています。

スーダンの場合は、まだ関係正常化をするという意向を表明したまでですけ

れども、スーダンも長い間、テロ支援国家リストに載せられていたわけですが、ここから除外するというので、この結果として様々な経済援助が国際機関あるいはアメリカから受けられるということです。

モロッコの場合は、非常に驚くべきことですが、1975年にスペインが撤退して以降、領有権、帰属が決まっていなかった係争地である西サハラ全域に対してアメリカがモロッコの主権を認めたという、本当に大盤振る舞いという感じです。明らかな国際法違反であるわけですが、トランプ政権は意に介していないように見えます。さらに、モロッコに対しても武器を供与するということです。

バーレーンの場合は、具体的に報酬というか、大盤振る舞いをされたものはないわけですが、バーレーンは昔からサウジアラビアの意向を呈しているいろいろな外交を行ってきておりますので、サウジアラビアがバーレーンを通じてイスラエルと関係を正常化させて、様々なパイプとして使っているということかと思えます。

アメリカ側の狙いは、はっきりしないのですが、私の理解では、トランプ大統領の岩盤支持層と言われているキリスト教徒白人福音派が、アラブ諸国との関係が良くなればイスラエルの存在そのものが安定する、あるいは安全になるということで、関係正常化を支持していると言われております。その白人福音派の支持をトランプ大統領は得た、あるいは得ようとしたということかと思えますし、さらにはレガシー作りというのがあるのかもしれませんが。

もう少し長めの背景で考えてみますと、いずれの4か国とも、イスラエルと長い付き合いがあります。モロッコの場合は、ユダヤ社会が大きな影響力を持っておりましたので、イスラエルと長く付き合いしております。さらに西サハラで現地の住民がポリサリオ解放戦線という解放組織をつくってモロッコと戦っておりますが、その戦いでイスラエルはモロッコに陰に陽に支援を与えてきたと言われております。その他に、UAEにしろ、スーダンにしろ、バーレーンにしろ、長い付き合いが特に1990年代からございます。

しかし、第2次インテッファダ、パレスチナ住民による住民蜂起ですが、これが2000年に始まって、これを契機に表立った付き合いは途切れております。ただし、水面下での付き合いは続いていて、2010年代以降になると、水面下ではありますが、関係が非常に大きく拡大してきております。

その背景に何があるかということを考えてみますと、まずパレスチナ問題が重要性を失ったということです。パレスチナ問題というのは、かつては「アラブの大義」と言われるアラブ共通の課題であって、パレスチナの地を占領し、パレスチナ人を抑圧しているイスラエルはアラブにとっては「共通の敵」であるという認識があったわけですが、そのイスラエルがだんだん「共通の敵」で

はなくなってきたということ。代わって「共通の敵」として出てきているのがイランで、アラブ諸国、イスラエルともに脅威認識をイランに対して持っているわけです。

それから、アラブ諸国、もちろんイスラエルもそうですが、経済的なインセンティブがあります。様々な形でアラブ諸国は経済改革を進めていく必要があるわけです。特に、コロナ危機で明らかになったわけですが、石油収入が今後減少するであろうし、将来的には脱炭素ということで、石油に依存する経済、つまり不労所得であるレントに依存する経済は立ち行かなくなるということから、経済改革を進める必要があるということかと思えます。

それから、アラブ諸国はどこも、特に「アラブの春」以降、厳しい監視社会を構築しておりまして、イスラエルが提供してくれるスパイウエアは非常に魅力的なものになっております。イスラエルから見れば、長い間国際社会で、特にアラブ中東社会で、「のけ者国家」となってきたわけですが、それから離脱できるということ。

イランの脅威についてですが、アラブ諸国で、特にイラクとかシリア、レバノンでプレゼンスを拡大しております。特に、イスラム革命防衛隊の中の特殊部隊であるクドゥス部隊が、今年の1月にアメリカ軍によって司令官が殺害されましたが、地中海に向けた「陸の回廊」を造っているとされておりまして。実際に、イスラエルはこれに執拗に攻撃を繰り返しています。

それから、各種の組織を支援しております。昨年9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃をされ、恐らくイランであろうと言われていますが、それに使われた兵器などを見ると、弾道ミサイルや巡航ミサイル、ドローンなどを開発・配備、実戦的に使っているということ。

それから核兵器開発をしているのではないかと疑いが持たれているわけです。

イエメンのフーシー派というグループとサウジアラビアとUAEが戦っておりますが、非国家主体であるフーシー派がサウジアラビアに相当な脅威を与えているということが言えると思います。この地図は、フーシー派が声明を出した攻撃が黄色と緑で示されていて、それ以外のサウジアラビアに対する攻撃が青で示されていますが、UAEも含まれています。これほどの攻撃が繰り返し行われているわけです。

さらに大きく中東の構造的な状況を考えてみますと、中東には3層の「力の空白」、あるいは「力の真空」があるのではないかと考えております。

まず一つは、国家レベルで、「アラブの春」以降顕著になったわけですが、イラクの場合を含めてそうですが、統治能力の喪失とか減退が顕著に起こってきております。代わって非国家主体が台頭したり、非統治領域が拡大し

たりということで、国境の管理その他も非常に不十分になってきております。あるいは、完全にできないような状態も生じております。

さらに地域レベルでいきますと、かつてであればエジプトとかイラクとかシリアというのはアラブの大国ということで、アラブ諸国をまとめる役割も果たしてきたわけです。しかし、「アラブの春」以降、あるいはイラクの場合はその前からですが、この3か国とも衰退してしまっていて、その代わりに新しくサウジアラビアとかUAE、それから非アラブですが、イラン、トルコ、イスラエル、あと若干力は少ないかもしれませんが、カタールも台頭してきているということです。ただし、どの国がリーダーになるという状況では全くないというのが現在の状況です。

さらに国際レベルでいきますと、アメリカが、オバマ政権以降顕著なわけですが、中東離れをしており、空白ができてきているわけです。代わってロシアとか中国のプレゼンスが増大していますが、アメリカが引いている結果生じている空白を埋めるほどの力はロシア、中国も持っていないということで、3つの層で「力の空白」が生じている。これが現在の中東の様々な危機の原因になっていると考えております。

ちょっと視点を変えてみますが、「アラブの春」から10年ということで、「Arab Youth Survey 2020」という若者を対象にした意識調査が、アラブ諸国の10数か国を対象に行っています。他国への移住を考えているとか、あるいは社会的な抗議運動が起こるであろう、あるいは汚職とか悪質な統治、雇用問題、そういうことを若者が非常に不満に思っているということが明確になっているわけです。

「Arab Youth Survey 2020」というのは、コロナが発生する前である今年の初めに行われているのですが、夏になって改めてもう一回数か国で行っています。コロナの影響の結果、政治的な抵抗運動が起きるのではないかという質問に対して、調査が行われた国ではそれなりの高い割合で抵抗運動が起きるであろうということを言っているわけです。UAEはこの中では0%でありますけれども、サウジアラビアでは14%あるということで、サウジアラビアが「アラブの春」以降、さらにはコロナで統治が非常に難しくなっている状況を示しているのではないかと思います。

結局、中東各国は今疑心暗鬼な状態にある、つまり、非常に不安を抱えているわけです。「アラブの春」は10年前に起きたわけですがけれども、昨年には「アラブの春」バージョン2と言われるものがアルジェリアなどで起きております。その次に、今度は「アラブの春」バージョン3が起きるのではないか、あるいは、アルジェリアなんかでは一旦コロナで収束といいますか、先送りしたものがまた復活するのではないかと考えられているわけです。

また、「力の空白」が幾つかの国、地域で生じているわけですが、その「力の空白」を利用して誰かがそこに侵入してくるのではないかという不安を持っています。シリア内戦とかリビア内戦がまさにそうですけれども、誰もが機会を見つけて入っていくというよりは、脆弱であるがゆえに入っていくという形で、「力の空白」に巻き込まれてしまうという状況があり、アメリカの中東離れによる見捨てられる恐怖というのがあります。

こういう状況の中で、新しい秩序がないままパワーゲームが展開されていて、ペルシャ湾ではもちろんのこと、東地中海とか「アフリカの角」にも拡大をしています。しかしながら、明確な敵が外部に存在しない、誰がどこの敵なのかよく分からないという状況ですので、意味のある有志連合とか同盟が成立していないというのが現在の状況かと思えます。

それでは、バイデン政権はどうするのだろうかということでございます。中東政策に関して最大の問題はイラン問題への取組でありまして、イラン核合意への復帰、この場合にはイラン制裁の緩和ということが必要なわけですが、他方でイランは制裁に反発して核合意違反を積み重ねてきております。これにどう対処するかという問題があります。

さらに、もう既に核合意できてから5年経っているわけですが、様々な制限が10年から15年で終わることになっていて、その制限が終わった後、通常サンセット条項と言われていますが、この条項にどう対応し、核合意を延長するのかという問題もあります。

それから、イランがやっている様々な問題、特にミサイル開発・配備とか地域でのプレゼンス強化にどう対応するのか、全てを引くくめた新しい合意を作るのか、あるいは、核合意だけに専念するのかという問題がございます。また、イランでも6月に大統領選挙が予定されておりまして、その結果によっては米国と対立が一層激しくなるという可能性もあるわけです。

この他、イスラエルへのコミットメントはそのまま維持する一方で、パレスチナ問題に関しては、イスラエルとパレスチナ独立国家とを共存させる二国家解決案を目指すと言っております。ただ、もう現実の占領地の状況は二国家解決案を目指すような状況では全くありません。実際上の併合が進展しておりますので、二国家解決案に基づいたパレスチナ問題の解決はあり得ないかと思えます。

もうちょっと一般的に言いますと、バイデン政権は、外交、特に中東の優先順位は恐らく低いであろうと思えます。イラン問題への対応というのは、様々なアクターがいて取組が難しいであろう、また、軍事介入は可能な限り回避するであろうと考えられるわけですし、シリアとかリビアなどの紛争に積極的に取り組むことは考えられないと思えます。

非常に難しいのは、「アラブの春」バージョン3が起きたときにどうするかということ。民主化支援をするのか、あるいはそのまま放っておくのか、あるいは専制的な支配者を支援するのかといったような選択を迫られるかと思えます。

最後ですけれども、2019年4月から2020年3月までの1年の間にイスラエルでは3回総選挙を行いました。どの連立組合せも国会の過半数には達しないという状況が続いてきましたが、5月にコロナ対応のための緊急連立政権が発足しました。しかし、その主要政党であるリクードと青と白の党首であるネタニヤフ首相とガンツ国防相がずっと対立を続けておりました。12月22日までに、2021年ではなくて2020年の予算を成立させなければいけなかったのですが、それができないまま、22日24時に国会は法的に自動解散となって、3月23日に4回目の総選挙が実施されるという状況になったわけです。

これで私からの御報告を終わらせていただきます。

(久保座長) 立山先生、どうもありがとうございました。

それでは、池内先生からの御報告に移りたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

(池内教授) 立山先生が御専門のところから、特にイスラエルを中心にお話をされておりまして、私から見方からも、現在の中東を見るときにイスラエルを中心に見ることがかなり有効であり重要で、イスラエル中心の中東秩序の再編が進みつつあるというところがテーマでございます。ただ、イスラエル中心の新秩序の脆弱性といった面も当然あるというところです。そこが現在の中東を見るときポイントだと思っておりますので、中心は立山先生の解説にかなりの部分に依拠しているつもりでございます。その上で、ちょっと幅広い全体像のところからお話ししていきます。

まず、時間軸ということから言いますと、まさに「アラブの春」と呼ばれる大きな変動からちょうど10年が経ったという時期でございます。これは「アラブの春」の起点は2010年12月17日にチュニジアのスイディ・ブズィードという南の方の小さな町から始まり、平たく言うと民主化要求というのでしょうか、あるいは様々な不公正に対する是正要求が当時のアラブ諸国全体で非常に反響を呼ぶものであって、それによって大規模なデモが伝播しました。それによって各国の政権が揺らいだという事象があって、それが2010年の暮れに始まっています。現在もその余波の中にアラブ世界を中心とした中東諸国はあり、その余波が様々な形で波及した結果、現在があると見ていいと思います。

その「アラブの春」の当面の今のところの帰結は、民主化を試みた国では多

くは挫折、あるいは、混乱の中に置かれています。特に経済面での成果が見られないという状況です。

その代わりに何が生じているかというと、まだら状の秩序が生まれてしまっている、つまり、斑点のように、まだら模様のように非国家主体が台頭しています。それを、本来は各領域国家の中で一元的に管理すべき中央政府が国によっては弱まっています。ただ、同時に非国家主体によってまだら状に侵食された弱い国と同時に、国単位で見てもまだら状になっています。つまり、弱い国とそれなりに強い国が併存する状態になっています。

そして、強い国の多くは地域大国として台頭し、自国のことのみならず、地域全体に影響力を行使する立場になっています。あるいは、規模は小さいけれども、地域大国に準ずる、何か一つのポイントにおいて影響力が強い、例えば高度なある種の戦略的な判断をもって軍事力をピンポイントで行使するUAEのような国とか、あるいは外交的な面でのブレイクスルーをやって見せるUAE、あるいはカタールのようにメディアの力で中東に関わる国際世論を方向づけている、そういう非常に小さい国でありながら影響力を持った国が台頭しています。そういう国単位で見てもまだら状になっており、中央政府が弱くなっている国から強い国、地域全体に影響力を及ぼす国に、非常に偏差というのでしょうか、様々な種類の国が現れています。

その中で、非国家主体、2014年ぐらいから2018年ぐらいまで外交・安全保障に関係する人間を騒がせたイスラム国、ISというものが一方であり、かつ同時に、例えばクルド系組織がシリアでほとんど存在していなかったところから、シリアの北東部のかなりの部分を実効支配する主要な勢力に一時的になっているとか、あるいはリビア、イエメンのように地域主義的な勢力、イエメンの北部のフーシー派と呼ばれる地域主義的な、部族を核にした部族連合による、かつそこに何らかの思想的なものも入って、多くのものは地域的な要因だと思えますが、中央・地方の関係の中で阻害されたと考える地域勢力が実効支配しています。

逆に、イエメンの実効支配を地域に及ぼすだけでなく、中央政府の機能も奪ってしまうという事態もあります。あるいは、リビアのように、北部の中の東部・西部の極めて強い歴史的な分裂に依拠した地域主義が、それが近隣諸国の介入、支援もあってより固定化され、完全に二元的な統治が地理的な形で国を分割する形になっている、そういった非国家主体が、一時的な場合も多いですけれども、一定期間、特定の領域を実態上支配して、それなりの統治をしています。

それなりというものの次元にもいろいろありますが、実効支配はそれなりにして、人によっては満足する、人によっては全く満足できないと意見が分かれ

るけれども、統治が行われてしまう、その状態を既成事実として、それほど完全に解決することが近い将来見通せないということを前提に物事を進めないといけません。その背景にあるのは、当然よく言われる米国の覇権、中東における冷戦終結に強く及ぼしていた覇権とも言える影響力が希薄化しているという前提がございます。

完全にアメリカの軍事力が中東から去ったわけでは全くないわけですが、例えば米中対立とか、あるいはロシアとの中東における競争で、アメリカが圧倒的に弱くなったとは現地の間人を見ていないようですが、同時にアメリカが依然として世界最強の超大国であったとしても、中東にその力を及ぼす意思がぐらついている、弱っている、あるいは、アメリカの内政問題によってその意思が統一されない、あるいは、頻繁に変更される、そういったアメリカ側の意思の揺らぎを現地の指導層は非常に強く受け止めています。そういう事態を既に予見といいたいでしょうか、それを前提として進んでいます。

アメリカの覇権を維持する意思の揺らぎの認識に対して何が起きているかということ、地域大国の台頭、あるいは小規模だけれども、特定分野における強い影響力を持ったカタール、UAEのような国の台頭と同時に、新興域外大国、中東から見れば新たな超大国に準ずる地位を持った国の影響力の行使が認識されており、むしろそれを中東の内部の勢力によっては積極的に受け入れるということ。例えばロシア、あるいはこれはまだ潜在的とされていますが、期待を持って見られているのが中国です。ロシアと中国による域外からの影響力の行使の今後の増大がかなり広範に、これもまた予見として、もう既に始まっているものとして見られているということです。

しかし、その中で最も現地で厳然とした影響力を持っていて、それを日増しに伸ばしているのが、一方でイラン、他方でトルコであるということになります。これは歴史的にも、前近代、100年ちょっと前にはイランはペルシャ帝国として中東のかなり広い領域を支配しておりましたし、トルコはオスマン帝国として支配していました。たかが100年前においては、民族国家ではなく、複数の民族を支配するある種の帝国を持っていたということから、歴史的にはそれほど異例なことではないようにも見えますが、現地は過去100年の間、民族主義に基づく国民国家を作ろうとし続けてきました。その流れから言うと、大きく方向転換をしています。あたかも、歴史上の帝国が通常の小さい国、小さい弱い民族に対して行使してきた権力が当然のように復活しようとしているように見える面があるということです。

そして、ここで顕著なのは、いわゆる「アラブの大国」というものが見られないのです。日本語で「アラブの盟主」と言いますがけれども、その言葉はアラビア語や英語では何なんだというと思いつかないのです。「アラブの盟主」と

という言い方は恐らく日本語でしかないと思うのですが、「アラブの大国」という言い方は以前からも通用すると思いますが、それはかつてエジプトだったわけです。人口が大きい。面積も大きい。近代的な軍を持っていて、いろいろ不満はあるけれども、ちゃんとした官僚制とか国家がある、それは他の国にはそれほどなくて、エジプトの水準を目指してシリアやイラクが競っていました。

イラクは産油国ですけれども、それ以外は産油国でもありません。ところが、やはり近代的な中間層を育てて経済発展をしていこうとする、エジプトが中心になって、アラブ世界の指導国であると同時に、中東全体の秩序もかなり形作っていたのです。ところが、それら全てを引くくめて「アラブの大国」と呼ばれる影響力や指導力を持つ国がいなくなっているというのが現状であるということです。

100年間の近代の中東の国民国家形成を中心にした秩序というのは、やはりエジプトなどを中心にアラブ諸国が作ってきたというところがあります。トルコやイランはそこに後からついてくるというか、それほど熱心ではなかったわけです。中東秩序全体から言うと、埒外で、トルコはヨーロッパを目指している、イランはイランで独自の文明みたいなものを持っているということでありました。

ところが、それが逆にアラブ側が弱くなって、イランやトルコから言うと、アラブ側は再び自らの植民地のような存在として見るようになります。まず、イランやトルコの帝國的な中東への影響力の行使がまた当たり前になってきて、アラブ諸国がそこに従属しかけるというのが一つです。

それと同時に、近代のアラブ民族を中心にした中東秩序というのは敵を持っていたわけです。敵というのは、帝国主義だとか植民主義で、過去数十年の間だんだん薄れていますが、厳然としてあったのは敵があって、その敵の代表は何かというと、アメリカといったものを遠いところにある敵とみなすわけですが、その敵の手先みたいなものがイスラエルとして中東の中にあり、存在してはいけないものとみなしていました。倫理的に、規範的には存在してはいけないイスラエルがあり、そういう非正常な状態を誰がどうやって取り除くかということで競争していました。

ただ、アラブ中心のイスラエルを敵視するパラダイムがいろいろな形で現在急速に消滅しています。それは世代交代の影響もあるでしょうし、力関係の変化、イランやトルコのような中東の内部にいるのだけれども、そのパラダイムに必ずしも本気で従ってはいない人たちが有力になったとか、あるいはそのパラダイムを支援してくれる、かつてはソ連だとか、そういった外部の勢力がなくなっていくということもございます。いろいろな理由があるのですが、その結果として、イスラエルの域内秩序への公然とした組込みが進んでいるとい

うことです。

このような大きな全体状況の変化の中で、イスラエルが主導した秩序ができかけているということです。これにキャッチフレーズを与えたのが、今年の8月から9月にかけて行われたイスラエルとUAEを中心としたアラブの幾つかの国々との国交樹立です。その際に、その国交樹立全体をパッケージとして「アブラハム合意」と呼んだわけです。

「アブラハム合意」というのは、非常に象徴的なものでございます。旧約聖書に載っているアブラハムというセム系民族、つまりユダヤ人とかアラブ人の祖先についての神話が旧約聖書に載っているわけです。アブラハムというのは、アラブ人であるイスラム教徒とユダヤ人が両方、それぞれの聖書の中で祖先と考えている人物ですが、これは旧約聖書を見れば分かるように、なかなかややこしいわけです。奥さんが2人いて、その2人の関係が悪くて、離れて行って、それぞれに子供がいて、片方にはユダヤ人の祖先が、片方にはアラブ人の祖先がという、アラブ人とユダヤ人が本来は神話の世界でもあるように敵対しているというストーリーとしてかつて用いられていたのですが、この意味を転換して、そうではないと、我々はもともと1人の祖先から生まれた兄弟であるという全く違う話にして、今、世界的に売り込んでいます。トランプ政権もそれを推していますし、例えばキリスト教の世界、カトリックのバチカンなんかもこういう話に割と乗りつつあります。

こういう形で、地域におけるUAEとイスラエルの和解みたいなもの、二国間関係だけではなくて、多国間というのでしょうか、文明間関係みたいな、そういう枠の中でもこのストーリーを肯定的なものとして売り込むようになっている、そういう面白い現象があります。

これは果たしてトランプ政権が退場した後、トランプ政権による一方的なイスラエルへの支援の一環としてこのストーリー、アブラハムの子孫のアラブ人とユダヤ人はむしろ兄弟民族として同盟できると、同盟の相手は何なのかというと、一方でイランである、他方でトルコである。そういうストーリーが果たして次のバイデン政権で維持されるのかというのはかなり疑問なところですが、ただ、同時に、それはイスラエルの現政権だけが推しているストーリーではなくて、例えばバチカンとかを抱き込むとか、そういった形で国際的な宗教的な指導層も巻き込んだりしていますので、意外にアメリカの政権の変化を超えて持続するかもしれないとも見ております。

(久保座長) どうもありがとうございました。

お二人とも、情報量が豊富で、深い洞察を含めた御報告、誠にありがとうございました。

では、西村大臣の方から最初に御質問、コメントをいただいて、お二人の方から御回答をいただき、その後、Q&Aとしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(西村大臣) 立山先生、池内先生、ありがとうございます。

私自身も、経産省に入ってエネ庁は長くて、中東政策にずっと関わってきています。個人的にもオマーン協会の会長をやったり、あるいはヨルダンのアブドラ国王とも個人的にも非常に親しくさせてもらってしまっていて、ずっと定期的に中東を訪問して意見交換をしてきているのですけれども、今日非常に頭が整理された思いであります。

今日まさにイスラエルを中心というか、組み込んだ秩序ができつつある、また、アラブとユダヤは兄弟だという話も初めて聞きましたけれども、そういうアブラハム合意のようなものが進んできているということで、新たな変化を強く感じたところです。

そこで、何点か感想と質問ですけれども、一つは、まずコロナについて言えば、立山先生が言われた、コロナを機にいろいろな反乱、蜂起が起こる、不満がたまるとは思わないかという御指摘がありました。

確かに、「アラブの春」から10年たって大きな変化、見えてくる生活の変化とか、質とかを含めてコロナを機にさらに悪くなっていると思いますので、そういう面はあると思うのですけれども、他方、日本よりは10万人当たりで見ても死者数は多いのですけれども、若い人が多いから死者数は少ない、特に、サウジアラビアなんかは多分医療も良いと思うのです。ですから、あまり死亡には至らず、軽症でみんな回復しているのではないのでしょうか。実態をよく知らないのですけれども、日本の今の若者の意識と似ているのではないかと思うのです。

そんな中で、確かに経済は悪くなる、原油もこれだけ下がったり、いろいろなことがあるでしょうけれども、あまりコロナを機に何かという感じでもない、若者がどんどん不満がたまっている感じもないのかなと思っていたのですけれども、その辺りの実態、若者たちはどんなふうに関心しているのかが分かれば教えていただくとありがたいというのが1点目です。

2点目が、アメリカが離れていっているというのは恐らくみんな感じていると思うのですけれども、他方、ロシアは行動も早いし、トップダウンですぐいろいろなことをやるので、ロシアへの期待、あるいはロシアの意図、この辺り、もう少し何かあれば教えていただければと思います。

3点目に、全体として、中東で何か起こっても、脱石油、脱炭素化の動きが加速されている中で、アメリカもそうだと思うのですけれども、生産国であり

輸出国になっていきますので、石油で世界中が影響を受けるという感じではなくなっています。だから、別に多少何かドタバタしても構わないのではないかという感じがなきにしもあらずなのです。ただ、他方でテロが世界的に広がることは大きな懸念ですけれども、経済的には中東で何かあってもそんなに影響はないのではないかという感じを何となく持っている雰囲気があるのではないかと思うので、この辺りは、むしろ久保座長をはじめ国際政治の専門の皆さんに伺ったほうが良いかもしれませんけれども、そういうこともぜひ伺いできればと思います。

最後に、イランとトルコですけれども、特にイランが非常に敵対的に核開発をしているというところの本音はどこにあるのか。ずっと世界で孤立する中でも、大国として、技術力は持っているわけです。今でも車を恐らく100万台生産していると思いますし、核開発の技術も持っているわけですが、イランがどういう意図を持っているのか。イランの中も強硬派と穏健派とがいつも対立をして、ある意味民主主義で、選挙で選ばれているのですけれども、イランがどういう方向に行くのかというのが、もし御示唆があれば教えていただければと思います。

多岐にわたって基本的な質問ですけれども、よろしくお願いします。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、立山先生の方から、御回答いただけますでしょうか。

(立山名誉教授) 西村大臣、御質問、どうもありがとうございました。

まずコロナの影響ですけれども、資料にグラフを載せましたが、コロナの最中に行われた調査で、何らかの社会的な不安が起きるであろうというのはそれなりに出てくるわけです。御報告でも申し上げましたけれども、UAEは0%になっていて、サウジアラビアは14%、ところが、レバノンでは73%、非常に大きな差があるわけです。

これはやはり大臣のお話のように、産油国は医療体制が良いとか、様々なバラマキを行っているという形で、一定の不満が抑えられている、あるいは不満がゼロということだと思います。中東全体として見れば、産油国のお金が出稼ぎ労働者の賃金、あるいは援助として、非産油国、例えばエジプトなどに回っていくという構造でした。しかし、これから脱炭素化、あるいは石油の値段が今後上がらないであろうという中で、経済的には非常に厳しい状況が続き、コロナもあって出稼ぎの制限がなされていくということになれば、非産油国で不満が高まって、それが産油国の方にも伝播する可能性はあります。

2011年の「アラブの春」でも、非産油国で起きて、あっという間に産油国の

方にも伝播をしていって、産油国はばらまきで相当抑えたわけです。サウジアラビアなんかは相当のお金を使ったわけですが、今後はばらまくお金が限られているという問題はあると思います。

次にロシアへの期待ですけれども、一定の期待はあります。ただ、中東諸国というのは、ロシアに対しての不信や不満も歴史的に強く持っております。特に北のほうの国々、イランとかトルコといった国はロシアと昔から対立をしておりますし、アラブ諸国は様々な形でアメリカとの対立の中で、あるいはアメリカ帝国主義との対立の中でロシアに支援を求めましたけれども、結局、ロシア製の兵器ではイスラエルには勝てなかったという歴史的な現実があるわけです。

もう一つ加えて言うと、ロシアというのは、今、シリア、リビアに出てきていますけれども、やはり限定的な出方しかありませんし、より大きな中東の秩序を提供するような形では出てきていません。あるいは、中東の秩序を提供するような能力も意図もなく、どちらかと言えば、依然として残っているアメリカが作った秩序にフリーライドしているというような印象を中東の人々も持っていると思っております。ですから、一定の期待はあるけれども、それほど高くないと思います。

3点目の御質問は、中東で何か起きれば経済的な大きな影響があるのではないかということでした。恐らくこれは次第に減少していくと思っておりますけれども、日本は中東の石油に90%ぐらい依存をしているのは事実であって、しかも、それがホルムズ海峡というあの狭い海域を抜けてくるということも事実であるわけです。昨年6月から9月頃にかけてペルシャ湾が非常に緊張いたしましたけれども、何らかの形で緊張すれば、石油というのはインターナショナルなコモディティですから、アメリカがたくさん生産をしたからアメリカはいいのだといっても、世界的には値段が上がっていきます。少なくともまだ10年、20年は石油に依存する経済が続くでしょうから、中東で何らかの大きな問題が起きた場合には世界経済に影響を与えるでしょう。ただ、かつての1970年代のような影響はないかもしれませんが、影響を与えることは間違いないと思います。

4番目、イランは何を考えているのかということです。イランというのは、ある種のイデオロギー国家であり、かつ地域の大国であるわけです。1979年のイラン革命直後に「革命の輸出」という言葉が盛んに言われましたけれども、イラン革命を成し遂げたシーア派の思想に依拠した新しい秩序を作る、そのイデオロギーを他のイスラムの国にも輸出をするということだったわけです。これは他の国、つまり輸出対象となった国から見れば、それぞれの国に不安あるいは不安定を引き起こす可能性があるわけです。

このイデオロギーは完全になくなったわけではなくて、イランの中でも今の

ロウハニ大統領のような現実派は、そんなことはもうある程度抑えようということですが、強硬派はそれを進めていかなければならないと考えているわけです。他方で、大臣が言われたように、イランというのは中東の中では非常に技術力が高い国であって、人口も大きいし、国力としても、あの周辺の国々からするとすごいわけです。そういうことであるから、どうしてもイランというのは脅威に感じてしまいます。

他方で、UAEなんかもそうですけれども、イランと長い付き合いをやってきているわけですし、イランと手を切るわけにもいきません。相互作用のある中で、各国が膨張しているイランとどう対峙、あるいは向かい合っているかというのを今非常に苦しんでいる、あるいは悩んでいるところではないかと思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、池内先生、お願いできますでしょうか。

(池内教授) まず、コロナの影響の方からいきますと、「アラブの春」から10年というお話をしましたが、コロナの直接の影響というのはあまり見えていないのです。そのときも2種類に分ける必要があって、産油国と非産油国であります。しかも、非産油国の場合には、多くの場合は非産油国から産油国に出稼ぎ労働者として行って、その送金で実際には非産油国が成り立っているというところがあり、これが今明らかに停滞しているわけです。これは非産油国に今後かなり影響を与えるでしょう。1年ぐらいは非常時ということで、これまで以上の言論統制などを敷いても構わなかった、あるいは集会の自由などをコロナを名目に制約できたわけですが、それがやがて機能しなくなるでしょう。いつまでもコロナを理由に縛っておくことはできません。もう何らかの形で自由になって、縛りがなくなってしまうと考える人たちが、一斉にこれまでにないような形で表に出るという可能性が私は非産油国についてはあると思います。まだ見えてきておりませんが、注目しています。

その上で、産油国の側はかなり特殊であって、そもそも人口の極端な小さな国になると、9割ぐらいは外国人労働者です。その外国人労働者の中の現場で働く労働者たちがもともと非常に密集したところに住んでいて、そこで爆発的に感染が広がった。ほぼ若い人だけで、男性が中心ですし、家族ではないわけです。そういった人たちの中で感染は非常に広まるのだけれども、それはかなり管理がしやすいので、やがては収まっていくと思います。

むしろ産油国にとっては、国際的な人の動きが止まり続けることによって必要な労働力が供給できないとか、そういったことのほうが問題であるということです。そういう意味で、全然違う問題に直面しているということになります。

それから、ロシアについてですが、コンセプト的に言いますと、トルコやイランはもともとロシアは敵国なわけで、侵略され、占領されるという対象でありますから、非常に危機意識は持っています。ただし、アラブ諸国との関係、あるいはアメリカとの関係において、ロシアを使えるときは使う、ただ、使い過ぎると、逆に庇を貸して母屋を取られる状態になりますので、それを何とか押しとどめようとする、そして、ロシアの側も逆に、まさに引きも切らず引き合いがどんどんあるわけです。中東諸国からアメリカや隣国などに対抗するために、ロシアの力を引き入れたい、あるいは、国内の反対勢力に対抗するためにロシアの力を引き入れたいということです。

ただ、ロシアはそれに対していい顔をするわけですが、全部に対して同時に関与する力は明らかにないということなので、順番にやるわけです。1個をやると、どっちかを捨てるということをやります。そうすると、それに対してパッケージ・ディールみたいなものができる中東の地域大国の方は、ロシアと与しやすいわけです。どっちかでロシアに貸しを作って、こっちで逆に返してもらおう、そういうことができるのがトルコであり、イランなのです。1点だけしかロシアとの接点がない小さな国は、ロシアとの関係においては交渉力が弱いということなので、アラブ諸国はやはりロシアとの関係でも弱くなるという傾向があります。

最後に、ロシアの兵器という話をしましたが、ロシアの兵器というのは、隣国とか地域の大国の侵略を押しとどめるほどの力、圧倒的な力をロシアの兵器は与えてくれませんが、しかし、例えば反対勢力とか近隣の非国家主体の繰り出してくる様々な攻撃などを食い止めるにはちょうど良い、つまり、国を存立させるためには、依然としてアメリカは超大国であってくれて、アメリカとの関係が必要なだけでも、反対勢力を弾圧するぐらいはロシアの兵器を買う、こういう使い分けが進んでいると思われまます。

最後に、イランは何をしたいのかという話です。これもイランは、私の言い方で言うと、革命青年が今は革命老人になっている状態です。1979年に20歳だった人たちが革命したわけです。そのときのお兄さんだったり、おじさんだった人たちがこれまで政権を取ってきましたが、現場の人たちは20歳で革命をやって、それまでの指導層を全部追い出して、政府の中に入って、最初は兵隊としてイラン・イラク戦争を1980年の10年ぐらいを戦って、そういうことをやってきたわけです。その人たちが今60歳になって、大統領候補になるとか、国防大臣になるとか、そういう状態になっております。ですから、今の指導層は20歳で革命をやった人たちなので、考えは変わらないわけです。そういうイデオロギー的な硬直があると思われまます。

彼らはまだ元気ですから、あと10年ぐらいは元気だと思いますので、ここ10

年ぐらいは硬直化した、むしろ先祖返りといった状態になる可能性があって、そうなると、危険なのは、これまではイランというのはあくまでも外交的に合理的な主体で、ある種の文明的に洗練された主体だから、例えば核兵器の開発につながるようなことをこっそりやりつつも、NPTの中に入っていたいという状態だったわけです。北朝鮮と同じようなことはやらないと。つまり、途中から出て行って、核を作りましたと言って、きのこ雲みたいなものを見せるということはやらないというある種の信頼があったのですけれども、今後10年というのは硬直化した革命体制が言わば断末魔のようになっている状態ですので、そういう意味ではイランの一般国民がどんどん体制から冷めていくのに対して、指導層はむしろ凝り固まって硬直化していく可能性があると思っていますので、この核問題なども、もしかするとこれまで予想されていなかったような、つまり北朝鮮モデルのようなものを今後採用する可能性は否定できないと心配しております。

(久保座長) どうもありがとうございました。それでは、私から、一つ二つ質問させていただいてよろしいでしょうか。

イスラエル中心の秩序になりつつあると池内先生からの御指摘もありましたけれども、それからアブラハム合意と、結構歴史的なことが起きているということが感じられて非常に印象深かったのですが、これはアメリカでもキリスト教の保守派とイスラエル、ユダヤ系が結構くっついているという、ヨーロッパの長い歴史を見ると歴史的なことが起きているわけで、そういうことがいろいろなところで起きるものだなという印象はあったのですが、今後例えばサウジアラビアもイスラエルと国交正常化するといったことも含めて、イスラエルを中心とした秩序みたいなものがさらに固まっていくのか、加速していくのか、その辺について教えていただければと思います。

もう一つは、アメリカとの関係で、オバマ政権のときにはイスラエルとの関係は非常に悪くて、ネタニヤフ首相はアメリカに行って議会では演説したけれども、大統領と会わないという非常に異様な行動を取ったことすらあったと思うのですが、今度、バイデン政権になると、今よりアメリカ・イスラエル関係は悪化すると思うのですが、どのぐらい悪くなると見ておくべきなのかというのが私の方からの質問です。

他の方も御質問があればいかがでしょうか。では、川島委員、それから詫摩委員、岩間委員、どうぞ。

(川島委員) 池内先生に質問です。敵の話も良く分かりますし、まだら状の話も大変良く分かるのですが、バイデン政権の絡みで1点質問がありま

す。バイデン政権が民主主義国のグループを作って中国に対抗するというような話があります。中国に対してこういう方法に意味があるのは分かりますし、日本も昔似た発想を有したこともあるように思います。しかし、そういう民主主義とかリベラルデモクラシーをアメリカが提起して何かするということとすると、中東の反応は必ずしもよろしいものではないことが多いと思うのです。ですから、バイデン政権が民主とか自由というものを掲げていることに対して、中東の中に何かしらの反応や議論というのは出てきているのかということをお教えいただければと思います。

（詫摩委員） 2点お伺いしたいことがあるのですけれども、一つは中東のパワーゲームにおける中国の位置づけについてです。

立山先生のお話ですと、国際レベルでの「力の空白」というものを中国は現状では埋め合わせる力を持っていないという御説明だったと思うのですけれども、今年のニュースとかを見ていると、例えば中国がイランとパートナーシップ協定に関する話を進めているというニュースを何度も目にいたしましたし、この他、イランは上海協力機構にもオブザーバー参加していて、近い関係にあるのだろうなというのを感じております。

他方で、イランと対立しているUAEとかバーレーンに対しても中国は積極的にワクチン外交を展開していて、今後、コロナで疲弊した中東経済にも中国が対外債務の救済ということも行うことが予測されるのかなと思います。

ですので、リーダーシップということではないのだろうと思いますけれども、中国という要素が今後の中東地域においてどういうインパクトを与えていくと考えればいいのかということをお聞きできればと思います。

2点目は準大国の役割ですけれども、中東問題だけではなくて、今、いろいろな領域でアメリカのリーダーシップがもはや期待できない、そうした中で、日本とかヨーロッパのいわゆる準大国の役割が期待されるのではないかということが言われていると思うのですけれども、中東の安定ということにおいても、例えば日本とかヨーロッパという準大国の役割は期待されるものなのか、どういう役割が期待されるのかというのがもし何かあればお聞かせいただければと思います。

（岩間委員） 2点質問させていただきます。地方の不安定化という御質問がさっき大臣からありましたが、ヨーロッパから見ていると、中東はここを通過して移民、難民が出てくる地域、ゲートウェイという感じなのです。なので、もうここが緩んでしまうと、ヨーロッパの特に中欧諸国は立ち行かないかなという感じがあります。立山先生の発表にも、移住を考えているのがイラクでは65%以

上と、これは動ける人はほとんど行くという感じに読めるので、その辺りの現地での皮膚感覚はどういうものなのかということと、人間は動くというのはそこそこ大変なことだと思うのですけれども、ちょっと金儲けに行こうという感じなのか、もうこんなところに住んでいられないという感じなのか、その辺りを伺いたいです。

また、中期的にそういうふうになってしまうと、地中海地域はイタリアやギリシャ、バルカンを含め、機能不全国家と広大な闇社会が併存しているような地域になってしまうのではないかなという懸念を持っているので、その辺りの感じを伺えればと思います。

2点目は、単純にトルコが結構イスラム化しているのですけれども、それは地域の中ではどういうふうに見られているのかということをお伺いしたいと思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、木村先生、お願いできますでしょうか。

(木村委員) 全く素人の質問で大変恐縮ですけれども、経済はどうしたらいいのかという話です。一時期、特に非産油国というか、そういうところで、チュニジア、モロッコ、もしかしたらヨルダンなんかもできたかもしれないのですけれども、もっと外資を入れてもう少し労働を使うような製造業とかそんなのができないとか、実際、ヨーロッパを見ると、東欧とかはヒューマンキャピタルも高いのですけれども、賃金はすごく高いし、トルコでもアジアの基準で見ると物すごく高いわけです。だから、ヨーロッパにすごく近い中東でそういったものはできないのかなと思ったときもあるのですけれども、なかなか難しい、それから、産油国はどんどんお金を使ってハイテクみたいなのを始めるというものをどのぐらいできるのかというのがありますけれども、一つは根っこにある外資系企業に対する認識というか、そういうところが直っていかないと、政治的安定と同時にできないと、中東の国はしっかり安定した経済成長をして、しかも雇用が創出されるというふうにはできないのではないかと思いますので、何か出口はあるのでしょうか。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、池内先生の方からお話しただけですでしょうか。

(池内教授) まず、久保座長から、アブラハム合意というパッケージも含めた大きな変化が起こる中で、特にサウジアラビアがここで追随と言うと彼らは

怒るかもしれませんが、サウジアラビアが決断するかどうか、これについての御質問がありました。まさに、今、UAEとかモロッコとか、もともとが例えばイスラエルとの関係でも、戦略的に有利ならやってもいいという本音が見えていた国々が踏み切っているわけですが、これは本当の意味で文明的な変化にするには、アラブ世界などでも中心の特にサウジアラビアが国交樹立に踏み切らないといけません。これについては今割れている状態です。

外からの評価から言えば時間の問題であるということと言えます。つまり、若い世代のムハンマド・ビン・サルマン皇太子です。まさに若い世代をある意味で代表する彼が明らかにイスラエル寄りです。イスラエルとの合意によって得られる様々な外交上、安全保障上、あるいは経済的な利益を取りたいというずうずうしています。将来が若い世代のものであるとすると、やがてはサウジアラビアも踏み切るであろうということはかなり確実に言えるわけです。

ただ、サウジアラビアの場合は、これまでの勢力、今の国王がまだ元気であるとか、その周りにいる旧世代の人たちもかなりまだ元気であるということから、そう簡単に今までやってきたことを全部無に帰するような政策、サウジアラビアの国王の名前で和平案とかを掲げてきたわけですから、それを引っ込めるのはなかなか難しいので、恐らく代替わりした後ということになります。そういう意味で、時間の問題だが、今は難しいという感じです。

しかも、そこにトランプ政権という極端にアブラハム合意に代表されるイスラエル中心の中東秩序の形成を推進した大統領がいなくなるということであれば、かなり様子見になるということになります。

そして、イスラエルがまさにサウジアラビアだけでなくバイデン政権によって、今度はイスラエル側はどうなのか、これは私には本来分からないところですが、最近、ちょっとイスラエル関係を強化してやってきたものですから、その感覚から言うと、イスラエルの市民はバイデン政権になってちょっとでもそれが不利であると考え、ネタニヤフを落とすという方向に行きます。あまり選挙の話をするのはふさわしくないと思いますけれども、今一番鍵になっているのは、バイデン政権でネタニヤフ時代の過度な支援をアメリカから撤回される状況が見える中で、ネタニヤフを落とす方向に、一般投票も、連立の組換えの際にもそういう動きが働くので、かなりネタニヤフは不利であるということになると思います。ただ、現職の首相ですので、緊張を高める動きなどをして国民の危機感を高めます。例えば、イランとの関係、トルコとの関係で緊張を高めるようなことをやるということでもつなぎ止めることもできるので、五分五分であるということでございます。

それから、川島委員のバイデン政権で例えば民主化、人権といったものを推してきたときに、中東はそれに答えられるのか、どう答えるのかということ

すが、各国の現体制はこれに対してネガティブに答えざるを得ません。ただ、これまでの経験から、それこそアメリカの大統領なんて4年に一遍に替わるとか、民主化を推進すると言ってきたときに国が揺らいだりすると、すぐにそういった要求は撤回されるという非常に確固とした思い込みがあり、かつその思い込みは過去10年で非常に裏打ちされてしまったものですから、バイデン政権がちょっと強めに規範的なことを言ったとしても、うまく受け流すということになると思います。そういうときに、ちょこちょことロシアとかを言わばレバレッジにするために使うという、もう慣れているので、あまり驚きもないのではないかと思われまます。

それから、詫摩委員の御質問ですが、中国については、期待は非常に大きいです。中国側も非常にお金を使って接待外交みたいなのを大規模にやっていますので、軒並み中国詣でみたいな状況にはなっておりました。今はオンラインでやっておりますけれども、昨年までは中国詣でのような状況に、特にアラブ諸国はなっておりましたし、恐らくトルコもイランもそうです。

ただ、中国に良いようにうまいところを取られてしまうということは感じているようですので、そこでまさに日本のような準大国と言いましたが、中国に対してヘッジするということでしょうか、そういうものとして、日本は良いという再評価の動き、評価が下がっていたものがまた期待が上がるような動きもちらっとは見られます。それは私が関与しているからかもしれないのですが、そういう形で向こうから見ればある意味、準大国としての日本を売り込む余地は今非常にあります。

全体として、これまで中東の国々、アラブにせよ、イスラエルにせよ、西を向いていたものがいきなり東を向いたわけです。当然、それは中国があるから東を向いたのです。東にかなり力をかけてきているわけですが、そこで相手となっている中国がどうもよく分からないというところがあって、そこで、日本なら分かるでしょう、日本と関係を強化することで中国との関係もうまくいくのですという売り込み方が今一番有効であると感じております。

それから、岩間委員の御質問の一つのトルコのイスラム化をどう見るかです。トルコの場合、イスラム化というのはどちらかというとおスマン化に自然になるのです。つまり、帝国化する、あるいは、トルコ民族の優越性、ほかの群小民族に対する優越性、そういう方向に行きますので、いわゆるISISみたいな方に行くという感じではないと思います。

むしろ、先ほどの私のプレゼンテーションで言うと、数少ない地域大国としてのトルコの有効性みたいなものをトルコ人がどんどん強く感じるようになります。大国政策、イスラム化というよりはオスマン帝國的な政策を取ることが国民が支持します。そうすると、民主主義でやっていくし、今後もやっていく

わけです。つまり、民主主義の中で人気取りをするためには、言わば帝国化、一党民族化というのでしょうか、中東のほかの民族を見下した上で、トルコ民族は上であると。そういう主張をして政策を取った方が選挙に勝てるわけです。そういう形で、体制としてはずっと民主主義をやっていくのだけれども、オスマン帝国風の政策を取ると勝てる、そういう時代が、今後10年ぐらい続くと思われま

す。そういう形でのトルコのイスラム化なので、ヨーロッパから見た過激化するといった方向でのイスラム化の捉え方というのは、恐らくトルコに関してずれていると思われま

す。むしろトルコは、我々みたいな文明的なイスラム教徒の民族がいるから、中東の野蛮なアラブ人のテロみたいなものを抑えられるのだという認識でいるわけです。ですので、ヨーロッパからの危機感というのは、トルコ側はむしろ、我々が何とかすればいいというふうにし

か受け止めないと思われま

(久保座長) どうもありがとうございました。

それでは、立山先生、お願いできますでしょうか。

(立山名誉教授) まず、久保座長のアブラハム合意といいますか、イスラエルを中心とした何らかのグループが今後も発展していくのだろうかということですが、発展していくと思

に入ってくるアラブの国が増えていくだろうと思います。サウジアラビアも当然入ってくるだろうと思います。

その理由は、イデオロギーの問題というよりは、私の報告でも申し上げた、パワーバランスの問題とか経済的なインセンティブという形で、イスラエルと手を組んだほうが実利的により良い、あるいは安全保障上、安心できるということだと思います。

ただし、先ほど申し上げたように、明確な敵のある同盟関係という形ではないわけで、確かにイランは脅威ですけれども、例えばモロッコとかスーダンがイランを脅威とそんなに深刻に考えているかというと、距離的にも非常に離れていて、そう考えてはないわけです。ですから、何らかの形で地域的なシステムあるいは制度に発展することはないと思います。

それから、ネタニヤフ政権とバイデン政権の関係ですが、確かに例えばバイデン政権の場合にはトランプ政権と違って、入植地の一方的な拡大に反対するという点を既に言っておりますので、何らかの形でそういう点ではギクシャクすると思います。

ただ、今思えば、トランプ政権というのは相当異常な政権だったと考えられるわけで、バイデン政権もイスラエルと安全保障に関するコミットメントは続け、イランとの核合意の交渉も、イスラエルと相当緊密に協議しながら進めていくということで、それほど決定的にひどくならないと思います。先ほど池内先生が言われましたけれども、イスラエルはこれからまた選挙が続いていくだろうと思いますので、ネタニヤフ政権がずっと続くかどうかも分かりません。

加えて、トランプ政権が非常にキリスト教白人福音派に依存して、それをネタニヤフ政権は利用した部分があるかと思うのですが、アメリカのユダヤ社会は一部を除きそういう方向性は持っておりません。民主党政権であるバイデン政権と、アメリカのユダヤ社会主流派と、イスラエルのネタニヤフではない政治勢力は新たな協力関係を構築していけるのではないかと思います。

それから、詫摩委員の中国の役割についてのご質問ですけれども、確かに非常に目立ったものがあります。イランが上海協力機構に加盟しているとかワクチン外交を展開しているということで、中国の一帶一路の様々なプロジェクトがパキスタン辺りから始まって、北アフリカの方にまで延びていることも事実です。

驚くべきことは、アメリカの地中海艦隊が寄港しているハイファ港においても、中国が改修のプロジェクトを落札したということで、アメリカが非常に気にしているところがあります。ですから、中国が様々な形でこれからますますプレゼンスを拡大していくと思います。

ただし、中東の人々と話していても、中国は今のところ経済が中心であって、

軍事的な側面とか安全保障上の側面はあまり大きな役割は果たしていないという見方をしています。でも、いずれこれから果たしていくのではないかと思います。

それから、準大国の役割、日本とかヨーロッパ諸国はどうすればいいのかということですが、これは岩間委員の移住、移民の問題とか、あるいは木村委員の経済的にどう対応していけばいいのかというお話と通じているわけですが、中東諸国というのは戦後70年、80年の間で国民国家というのをうまく作れないまま、国家の統治能力が非常に揺らいでしまっているというのが現状だと思います。非常に不安定であるということですから、元に戻す、あるいは新たに構築していくというのはなかなか難しいのではないのでしょうか。様々な形で支援をするといっても、結局は日本なんかの場合ですと技術協力とか経済協力をやるしかないわけで、限界があるわけです。

加えて、岩間委員の御指摘のヨーロッパへのゲートウェイの問題を考えてみましても、経済支援をすれば移住がなくなるかということ、経済がある程度発展するとますます人々のモビリティが高まってしまって、移住しようというインセンティブが高まるという問題が生じるわけです。ですから、2015年のシリア難民危機のような100万人が一逼に押し寄せてくるということはないかと思うのですが、今後とも移住、移民の問題は続いていくかと思っています。

あと、産油国のハイテクの問題ですけれども、サウジアラビアとか、UAEもそうですけれども、ハイテクを何とか取り入れようとしています。しかし、日本の自動車メーカーの人などのお話では、基本的な技術力がないまま非常に高い技術を持ってきて、結局、それができないから組立てだけをやってしまうというような問題があって、やはり教育をどうするのかということを含めて取り組んでいかなければいけないわけです。

アラブ諸国、中東ではもう20年以上前から改革という言葉が使われていますが、教育水準が決して上がっていないわけです。ですから、もし日本が支援するとすれば、地道なことですが、教育分野などの支援を進める、あるいは別の言い方をすれば、社会のレジリエンスを高めていくような支援をしていくことが必要なのではないかと思っています。

(久保座長) 立山先生、池内先生、大変中身の濃いお話を誠にありがとうございました。

皆様、御参加ありがとうございました。

それでは、本日の回をこれで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。